

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	172,564	171,071	166,508	170,685	190,049
経常利益	百万円	10,832	13,695	11,783	14,420	21,501
当期純利益	百万円	5,154	6,726	5,021	6,720	11,132
包括利益	百万円	-	6,693	5,484	8,656	13,756
純資産額	百万円	107,538	111,796	114,867	119,310	132,810
総資産額	百万円	167,395	169,262	169,316	173,014	186,274
1株当たり純資産額	円	1,746.59	1,813.28	1,858.91	1,964.85	2,188.59
1株当たり当期純利益金額	円	88.81	115.87	86.51	117.22	195.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.6	62.2	63.7	64.8	67.0
自己資本利益率	%	5.2	6.5	4.7	6.1	9.4
株価収益率	倍	24.72	17.84	21.67	18.59	17.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,328	14,568	9,799	8,706	17,413
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,622	11,474	7,016	7,899	8,016
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,661	2,354	2,524	4,459	6,305
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	33,787	34,065	34,090	32,121	52,755
従業員数	人	5,632	5,594	5,520	5,485	5,486
[外、平均臨時雇用者数]		[7,673]	[7,617]	[7,387]	[7,297]	[7,088]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	88,752	83,005	85,106	86,678	95,123
経常利益	百万円	4,450	6,378	5,865	7,825	11,050
当期純利益	百万円	2,591	3,983	3,336	3,994	7,416
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	70,977	72,440	73,755	74,200	79,173
総資産額	百万円	114,361	111,815	111,333	113,284	119,486
1株当たり純資産額	円	1,222.75	1,247.97	1,270.62	1,300.69	1,387.89
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)	48.00 (21.00)
1株当たり当期純利益金額	円	44.64	68.62	57.48	69.67	130.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.1	64.8	66.2	65.5	66.3
自己資本利益率	%	3.7	5.6	4.6	5.4	9.7
株価収益率	倍	49.17	30.12	32.62	31.28	26.08
配当性向	%	89.6	58.3	69.6	58.8	36.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,568 [2,711]	2,665 [2,582]	2,640 [2,479]	2,648 [2,365]	2,629 [2,389]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トバック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年5月	フランス・ロレアル社と技術提携（平成13年8月に合弁契約を解消）
39年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年9月	香港に進出
46年8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
54年6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
59年9月	台湾に台湾高絲股份有限公司を設立
60年4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
9年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001）
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股份有限公司の新竹工場を設置
17年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルスチュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
21年10月	ジルスチュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
23年8月	化粧品通信販売業の新会社、株式会社プロビジョン（現 コーセープロビジョン株式会社）を設立
25年10月	インドにKOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.を設立
26年2月	インドネシアにPT.INDONESIA KOSEを設立
4月	米国・Tarte, Inc.の株式を取得して子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（33社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

会社名		主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股份有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

(2) 販売・サービス関係

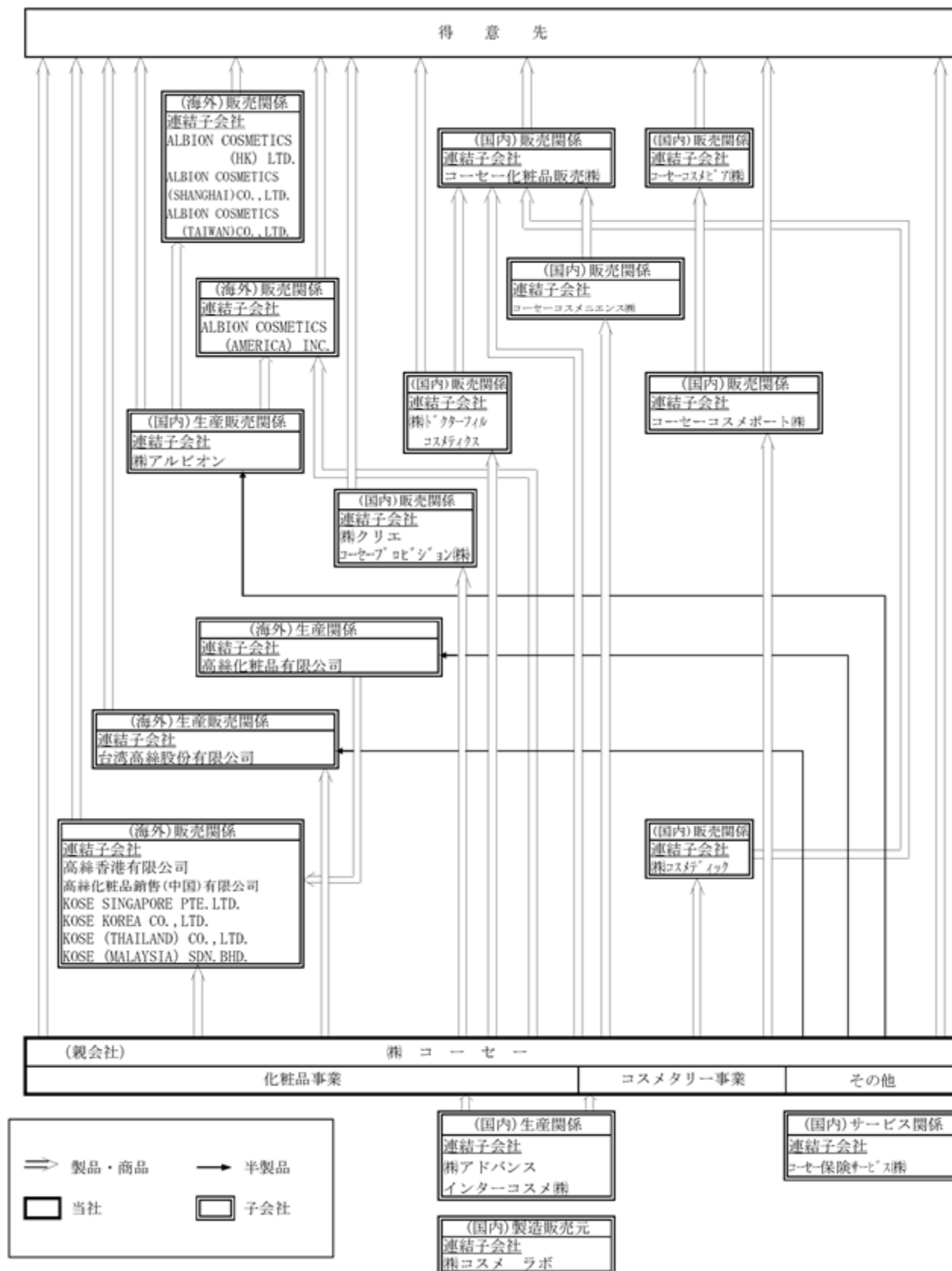
会社名		主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセープロビジョン(株)	化粧品通信販売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.	化粧品輸入販売
連結子会社	PT. INDONESIA KOSE	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD.	化粧品輸入販売

(注) 平成25年7月1日付で(株)プロビジョンはコーセープロビジョン(株)に社名変更しております。

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、雪肌精、エスブリーク、アスタブラン、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウエイク、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲化粧品銷售（中国）有限公司、台湾高絲股份有限公司、高絲香港有限公司等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售（中国）有限公司が販売、及び台湾高絲股份有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	マイハダ	当社が製造し、コーセープロビジョン(株)が販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー、ソニア リキエル、レ・メルヴェイユーズ ラデュレ	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	ファシオ、ハッピーバスデイ、エルシア、ネイチャー アンド コー	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル ニューヨーク	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ、サンカット、ジュレーム	当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
	リンメル	当社が製造し、(株)コスメディックを通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
その他	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメビア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	O E M製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



(注) 連結子会社の(株)テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ(株)、(株)エイ・エルディベロップメント、KOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd. 及びPT. INDONESIA KOSE、非連結子会社の(株)イグニス、(株)コスメティック クリエーション バリ、及び(株)S E N S E は、重要性が低いため事業の関連図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株)	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポート (株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラトリー ズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)ドクターフィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセープロビジョン (株)	東京都中央区	30	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメピア(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保険サービス (株)	東京都北区	10	その他	100.0	損害保険契約先
インターコスメ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	原材料の購入先
(株)アルピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受 託先
(株)テクノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有限公司	中国香港	千HK\$ 15,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股份有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧品有限公司 注4	中国 浙江省杭州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化粧品銷售(中 国)有限公司 注4	中国上海市	千RMB 115,202	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 25,000,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD.注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE Corporation INDIA Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	千INR 30,100	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
PT.INDONESIA KOSE	インドネシア ジャカルタ	千IDR 2,625,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3、4	中国香港	千HK\$ 71,800	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD. 注3	中国上海市	千RMB 37,500	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD. 注3	台湾省台北市	千NT\$ 10,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルビオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルビオン
売上高	84,378百万円	28,076百万円	45,802百万円
経常利益	3,196	2,313	6,986
当期純利益	1,842	1,283	3,812
純資産額	7,135	4,569	34,931
総資産額	20,353	12,907	48,089

3. (株)アルビオン及び同社の子会社5社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	48,780百万円
経常利益	6,895
当期純利益	3,732
包括利益	3,877
純資産額	34,908
総資産額	48,261

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,770	[5,607]
コスメタリー事業	187	[687]
その他	94	[211]
全社(共通)	1,435	[583]
合計	5,486	[7,088]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,629[2,389]	41.3	18.3	5,206,147

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	1,731	[2,011]
コスメタリー事業	19	[14]
その他	4	[-]
全社(共通)	875	[364]
合計	2,629	[2,389]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,703人が含まれております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成26年3月31日現在における組合員数は1,599人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和を背景とした円安・株高の進行に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、企業業績や個人消費が改善に向かうなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。化粧品業界におきましては、平成25年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、金額・個数ともに前年を上回りました。

このような市場環境の中、当社グループは、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「成長ドライバーへの注力」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、全社一丸となって新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、年初より国内では好調な販売が続き、市場の成長率よりも高い伸びで推移した結果、売上高は前年同期比11.3%増の190,049百万円（為替の影響を除くと8.8%増）となり、中間期に上方修正した通期計画を上回り、過去最高となりました。なお、連結売上高に占める海外売上の割合は12.8%となりました。

利益につきましては、積極的なマーケティング投資による増収効果、及び原価低減や管理費等の抑制により、営業利益は18,934百万円（前年同期比59.6%増）となりました。また、経常利益は21,501百万円（同49.1%増）、当期純利益は11,132百万円（同65.6%増）となり、いずれも過去最高を達成いたしました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、一年を通じて好調だった「雪肌精」や「アスタブラン」など、プレステージ領域のスキンケアブランドが大幅に伸長したほか、高級化粧品を扱う株式会社アルビオンの各ブランド及び美白新製品を投入した「コスメデコルテ」の売上が拡大いたしました。

海外においては、収益性の改善に向けた構造改革を推進するとともに、ネット通販や免税店など新たな販路の開拓に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は139,527百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は17,830百万円（同52.7%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、「ジュレーム」や「サンカット[®]」に加え、「ソフティモ」、「クリアターン」等の主要なブランドが総じて好調だったコーセーコスメポート株式会社が過去最高の売上を記録したほか、「ヴィセ」や「ファッション」など、リニューアルしたセルフメイクブランドの売上が拡大したことにより、売上高は48,914百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は4,617百万円（同52.2%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は1,606百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は767百万円（同5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より20,634百万円増加し52,755百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,413百万円の収入（前年同期比100.0%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益20,757百万円、非資金費用である減価償却費4,679百万円、事業整理損失580百万円、有価証券償還益830百万円、退職給付に係る負債の減少1,945百万円、たな卸資産の減少1,604百万円、売上債権の増加5,688百万円、その他資産の増加1,078百万円、仕入債務の増加836百万円、その他負債の増加3,726百万円及び法人税等の支払い5,826百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,016百万円の収入（前年同期は7,899百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入1,345百万円、有価証券の売買及び償還による純収入7,781百万円、有形固定資産の取得による支出3,190百万円、無形固定資産の取得による支出2,318百万円、その他投資等の減少による収入3,886百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,305百万円の支出（前年同期比41.4%増）となりました。主な要因は短期借入金返済による支出3,642百万円、配当金の支払い2,460百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	129,247	105.3
コスメタリー事業	35,347	127.3
その他	1,602	72.5
合計	166,196	108.8

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	139,527	109.1
コスメタリー事業	48,914	119.1
その他	1,606	94.5
合計	190,049	111.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいる所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行うなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3ヵ年の成果を土台に、引き続き成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

成長ドライバーへの注力

- ・ 海外事業の拡大
- ・ 新規事業の拡大

基幹ブランド事業の収益性拡大

- ・ 既存ブランドの売上拡大と収益性向上

経営基盤の強化

- ・ コスト競争力の向上
- ・ 経営資源のパフォーマンス向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしております。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行ってはおりますが、予期し得ない事業環境の変化等により、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 化粧品市場

国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大等により、小売・流通チャネルに大きな変化が生じております。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施しておりますが、これらの対応が的確ではなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っております。しかしながら海外での事業活動においては、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順等による自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きな影響をもたらします。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、当初の計画のとおり成果が得られない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスク

原材料調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料等を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでる場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能（倒産・営業停止等）、不測の災害や事故、業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料調達に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し為替レートの変動リスクを負っております。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させてはおりますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行う上で、薬事法をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反がおきないよう万全を期しておりますが、今後、これら法規制等が変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び重要な訴訟等

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じております。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約等により、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループでは、災害等による事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える大地震・津波、停電等が発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害等により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) お客様対応

当社グループは、お客様に安心して安全な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。しかしながら、お客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は平成26年2月17日の取締役会決議に基づき、3月4日付でTarte, Inc.の既存株主が保有する株式の93.5%の同社株式を取得し子会社化する株式譲渡契約を締結し、平成26年4月1日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報センター	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつ、グローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。
スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
プレディア スパ・エ・メール シリーズ	“タラソspa”をコンセプトに、本格的なspa施術を体験したような心地良さ、うるおいで満たされ、毛穴が目立ちにくい弾力のある肌に導くスキンケアライン。	化粧品事業
コスメデコルテ AQ MW レプリジョン	生体由来の保湿成分や漢植物エキスを配合し、ツヤ・ハリを減少、毛穴が目立ち、キメの乱れなど、年齢を重ねた肌の様々な悩みに着目した、エイジングケア美容液。	化粧品事業
雪肌精 サンプロテクト エッセンスジェル	和漢植物エキスを配合し、シミ・くすみなどの紫外線による肌ダメージを防いで透明感を守りぬく、化粧水仕立ての日やけ止め料。(SPF50+/PA+++)	化粧品事業
コスメデコルテ ホワイトロジストMX	シミの元をつくるメラノサイトに働きかけシミ・ソバカスを防ぐコウジ酸と、オリジナル素材m-クローザーを配合した薬用美白美容液。	化粧品事業
グレイスワン	コラーゲン・ヒアルロン酸S・赤の贅沢保湿成分(アスタキサンチン等)などの美容成分を配合。50代からの女性のために開発されたオールインワンエイジングケア。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
エスブリーク ルージュ ステイマジック(エッセンスリキッド)	自社オリジナル色移り防止処方採用。ひと塗りで色・ツヤ・うるおいを長時間持続しながら荒れやすい唇もなめらかに仕上げるリキッドルージュ。	化粧品事業
エスブリーク カバーするのに素肌感持続 バクト UV	業界初“ふんわり密着パウダー”を配合。毛穴もシミもしっかりとカバーしながら、負担感のない軽やかなつけ心地と、つけたての美膜が長時間続くファンデーション。	化粧品事業
スティーブンノル スタイルジェニックシリーズ	新規開発素材カチオン性アクリルシリコン樹脂を配合。ヘアデザインの4要素(立体感、空気感、動き感、ツヤ)をコントロールするヘアスタイリングシリーズ。	コスメタリー事業
ヴィセ リシェ グロッシェーリッチ アイズ	顔立ちの自然な立体感をかなえるパール粉体ピュアゴールドを配合。真珠のようなうるんだツヤめき、立体感のある大きな目もとを叶える4色セットアイカラー。	コスメタリー事業
ファシオ スマートカール マスカラ(Wカール)	新規開発素材カラーエフェクトポリマーを配合。塗るだけでどの角度からみても美しいカールを演出するウォータープルーフタイプのマスカラ。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、当社はこれまで予防医学領域での化粧品の有用性研究を進め、2013年10月には慶應義塾大学医学部に「コーセー スキンケア・アレルギー予防医学寄附講座」設置のための寄附を行いました。本講座では、アトピー性皮膚炎や喘息、食物アレルギーといった全身性アレルギー性疾患の予防法として、化粧品によるスキンケアの可能性を追究していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,517百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、化粧品事業3,209百万円、コスメタリー事業1,003百万円、その他の事業16百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は287百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を毎期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より3.0ポイント増加し10.0%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より3.7ポイント増加し10.8%となりました。

（注） 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産（期首期末平均） × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は190,049百万円（前年同期比11.3%増、19,363百万円増）であり、中間期に上方修正した通期計画を上回り、過去最高となりました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ139,527百万円（同9.1%増、11,620百万円増）、48,914百万円（同19.1%増、7,836百万円増）となりました。その他の事業の売上高は1,606百万円（同5.5%減、93百万円減）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、売上の増加に伴い146,658百万円（前年同期比10.8%増、4,560百万円増）となり、売上高比率は0.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、124,456百万円（同6.6%増、7,733百万円増）となりました。売上の拡大を目指し積極的な広告宣伝費及び販売促進費を投下した結果、売上高比率は2.9ポイント減少いたしました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、為替差益及び外貨建債権の有価証券償還益の計上により2,566百万円（前年同期比0.4%増、10百万円増）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、744百万円の損失（前年同期比53.7%減、863百万円減）となりました。事業整理損を特別損失に、また固定資産売却益を特別利益に計上しております。

(3) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より20,634百万円増加し52,755百万円（前年同期比64.2%増）となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は327.0%であり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ13,259百万円の増加となりました。現金及び預金の増加22,894百万円、受取手形及び買掛金の増加6,416百万円、有価証券の減少13,611百万円により当座資産は15,700百万円増加し、たな卸資産を含むその他の流動資産が376百万円減少いたしました。有形固定資産の減少280百万円、無形固定資産の増加1,601百万円、投資その他の資産の減少3,384百万円により固定資産が2,064百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少394百万円、電子記録債務の増加2,146百万円、短期借入金の減少3,585百万円、未払金の増加1,800百万円、未払法人税等の増加2,730百万円、未払消費税の増加657百万円等により流動負債が4,671百万円増加いたしました。固定負債は、主として退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）の減少5,376百万円等により4,911百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,386百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要なと考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)

化粧品事業	4,485
コスメタリー事業	685
その他	184
計	5,354
調整額(注)	395
合計	5,750

(注) 調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難です。設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,041	457	3,147 (106)	276	4,922	140 [121]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	974	540	1,275 (88)	97	2,887	82 [82]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,132	23	879 (5)	65	2,101	141 [5]	全社
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	360	0	226 (1)	87	674	33 [-]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	578	31	- (-)	659	1,268	487 [132]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	122	-	- (-)	78	201	19 [2]	全社
コーセー 王子研修センター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,246	1	303 (2)	17	1,568	- [-]	全社
その他		その他 設備	1,522	4	5,891 (95)	315	7,733	1,727 [2,047]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	セグ メント
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,670	463	4,528 (123)	474	708	9,845	1,994 [934]	化粧品
コーセー化粧品 販売㈱	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	149	-	283 (0)	79	230	742	560 [868]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
高絲化粧品 有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	321	99	- (-)	36	457	2 [260]	化粧品
台湾高絲股份 有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	226	34	335 (7)	375	972	3 [711]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産6,282百万円が含まれております。
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与208百万円であります。
3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報センター(東京都北区)を含めて表示しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	22	118	223	10	16,327	16,743	-
所有株式数 (単元)	-	69,516	1,466	15,031	117,164	1,445	399,831	604,453	147,241
所有株式数の 割合(%)	-	11.50	0.24	2.49	19.38	0.24	66.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,546,758株は、「個人その他」に35,467単元、「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,294	12.04
小林 孝雄	東京都港区	7,240	11.95
小林 正典	Queensway, Hong Kong	7,115	11.74
小林 保清	東京都品川区	2,893	4.77
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	2,420	3.99
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,285	2.12
小林 美智子	東京都港区	1,279	2.11
公益財団法人コスメトロジー研究振 興財団	東京都中央区八丁堀3 - 11 - 8	1,279	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,164	1.92
計	-	33,900	55.95

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,546千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 5.85%)を所有し
て おります。

2. MFS インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイ
ナンシャル・サービスズ・カンパニーから、平成25年12月18日付で提出された変更報告書の写しにより、
平成25年12月13日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として
平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
おりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
MFS インベストメント・マネジメント株式会社	11	0.02
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	3,690	6.09
計	3,701	6.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,546,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,898,600	568,986	-
単元未満株式	普通株式 147,241	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	568,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,546,700	-	3,546,700	5.85
計	-	3,546,700	-	3,546,700	5.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	3,247,716
当期間における取得自己株式	43	150,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,546,758	-	3,546,801	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円増配し、普通配当27円といたしました。平成25年12月10日付で、1株につき21円の間配当を実施しておりますので、年間配当は48円になります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	1,197	21
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,540	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,345	2,460	2,144	2,262	3,400
最低(円)	1,801	1,877	1,759	1,692	2,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,918	3,345	3,375	3,355	3,370	3,400
最低(円)	2,661	2,887	3,185	3,120	3,015	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)8	7,294
専務取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注)8	7,240
常務取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役(現任)	(注)7	5
常務取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員研究所長 平成21年6月 取締役 平成22年3月 商品開発部長 平成23年3月 研究所長(現任) 平成26年6月 常務取締役(現任)	(注)7	2
常務取締役		長濱 清人	昭和29年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 高絲化粧品有限公司 董事長兼 総経理 平成20年3月 当社国際事業部国際営業部長 平成21年3月 執行役員コスメデコルテ事業部長 平成23年3月 セレクティブブランド事業部長 (現任) 平成23年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役(現任)	(注)7	6
取締役		荒金 久美 (本名 亀山久美)	昭和31年7月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 商品開発部長 平成18年3月 執行役員マーケティング副本部長 兼商品開発部長 平成22年3月 研究所長 平成23年3月 品質保証部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)7	2
取締役		熊田 篤男	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 コーセー化粧品販売株式会社 営業部長 平成15年3月 同社専門店部長 平成18年3月 同社東京支社長 平成18年6月 同社取締役 平成23年3月 当社執行役員 平成23年3月 コーセー化粧品販売株式会社 常務取締役 平成25年3月 同社専務取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)7	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澁澤 宏一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 高絲化粧品銷售有限公司(中国) 常務副總經理 平成20年3月 高絲化粧品有限公司 董事長兼 總經理 平成22年3月 当社経理部長(現任) 平成22年6月 コーセー化粧品販売株式会社 監査役(現任) 平成23年3月 当社執行役員 平成23年6月 コーセーコスメポート株式会社 監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)7	1
取締役		小林 正典	昭和48年4月19日生	平成8年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成11年2月 富士証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成13年3月 スターバックス コーヒー ジャパ ン 株式会社入社 平成16年3月 当社入社 平成20年3月 社長室経営企画室長 平成21年3月 社長室経営企画室中期戦略担当 部長 平成22年3月 国際事業部長(現任) 平成23年3月 執行役員 平成25年6月 取締役(現任)	(注)7	7,115
取締役		小林 勇介	昭和45年12月24日生	平成12年4月 株式会社アルピオン入社 平成17年9月 同社執行役員 平成18年9月 同社取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)8	513
取締役		戸井川 岩夫	昭和28年8月22日生	平成3年4月 弁護士登録 平成13年7月 戸井川法律事務所開設 平成18年5月 日比谷T&Y法律事務所開設(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)8	-
常勤監査役		堤 弘行	昭和30年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年3月 監査室長 平成15年3月 総務部長 平成20年3月 品質保証部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		川合 浩	昭和30年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年3月 総務部長 平成25年3月 総務部参事 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)9	0
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録・開業 昭和47年9月 公認会計士登録・開業 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		村上 實	昭和21年9月12日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和58年4月 村上法律事務所弁護士 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						22,189

- (注) 1. 取締役戸井川岩夫は社外取締役であります。
2. 監査役小田倉正典、村上實は社外監査役であります。
3. 専務取締役小林孝雄、取締役小林正典は取締役社長小林一俊の弟であります。
4. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。
執行役員は6名で、生産部長 林忠信、コーセーコスメポート株式会社専務取締役 堀田裕司、人事部長 佐川寿一、コンシューマーブランド事業部長 外尾秀人、宣伝部長 北川一也、コーセー化粧品販売株式会社常務取締役 後藤一則であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
8. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
9. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役社長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は11名、執行役員は6名であります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしている社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

業務執行部門から独立した組織である監査室（本報告書提出日現在11名体制）は、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われております。

ニ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、会計士補等8名及びその他2名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員	星野 正司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	森田 祥且	

ホ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

コンプライアンス体制として、行動指針を定め役職員への周知を図るほか、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備するとともに、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

その構築状況及び運用状況については、監査室及び監査役により監視し検証されております。

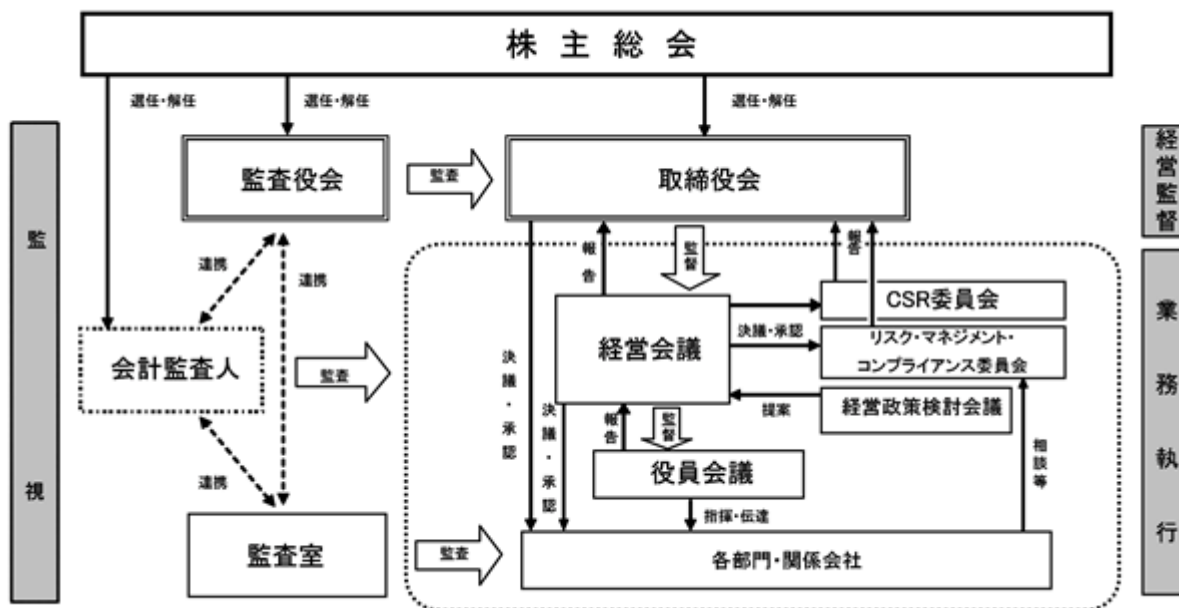
へ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

ト 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を損害賠償責任の限度額として責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としております。

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上、及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、会社業績の向上や役員の業績との連動性を高め、月額報酬と賞与で構成しております。

月額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績、及び個人の業績評価に基づいて決定しております。

監査役の報酬については、職位に応じた月額報酬を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は、職務・職位等を勘案して取締役は取締役会に諮り、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額には基準を設けており、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

ハ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	768	256	20	492	10
監査役 (社外監査役を除く。)	35	34	-	1	2
社外監査役	16	16	-	-	2

ニ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
小林 保清	取締役	提出会社	134	-	451	586

社外取締役及び社外監査役

当社は一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外監査役は公認会計士及び弁護士としての専門的な見地から取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしており、社外取締役には取締役の業務執行に対する助言及び各取締役の監視・監督機能を果たすことを期待しております。

社外監査役の会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

また、監査室との連携については、監査室より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査室が被監査部門に対して行う「監査結果報告会」への常勤監査役の出席、監査室が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の写しの常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

なお、当社は独立性に関する方針は定めておりませんが、社外取締役、社外監査役ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 2,326百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	426,000	618	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	398	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	293	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	279	営業政策目的による保有
ツルハホールディングス(株)	5,000	45	営業政策目的による保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	25,617	34	営業政策目的による保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,494	11	営業政策目的による保有
イオン(株)	6,882	8	営業政策目的による保有
(株)丸榮	59,438	6	営業政策目的による保有
(株)あらた	15,575	6	営業政策目的による保有
(株)コスモス薬品	500	6	営業政策目的による保有
イワキ(株)	14,641	3	営業政策目的による保有
ウエルシアホールディングス(株)	404	1	営業政策目的による保有
(株)さいか屋	2,904	0	営業政策目的による保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	468,600	982	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	408	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	354	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	283	営業政策目的による保有
ツルハホールディングス(株)	5,000	50	営業政策目的による保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	27,053	34	営業政策目的による保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,494	12	営業政策目的による保有
(株)丸榮	62,484	10	営業政策目的による保有
イオン(株)	7,504	8	営業政策目的による保有
(株)コスモス薬品	500	6	営業政策目的による保有
(株)あらた	15,575	5	営業政策目的による保有
ウエルシアホールディングス(株)	633	3	営業政策目的による保有
イワキ(株)	14,641	2	営業政策目的による保有
(株)さいか屋	2,904	0	営業政策目的による保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	2,513	9	37	-	(注)
上記以外の株式	7	8	0	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	82	-	82	-
連結子会社	13	-	13	-
計	95	-	95	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査業務(税務コンサルタント業務)に基づく報酬を15百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,903	50,798
受取手形及び売掛金	24,828	31,245
有価証券	24,093	10,482
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	11,101	9,941
仕掛品	1,292	1,299
原材料及び貯蔵品	8,806	8,563
繰延税金資産	4,093	4,643
その他	1,197	1,682
貸倒引当金	250	264
流動資産合計	115,067	130,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,672	29,792
減価償却累計額	18,851	18,433
建物及び構築物(純額)	11,820	11,359
機械装置及び運搬具	12,610	12,896
減価償却累計額	10,838	11,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,794
工具、器具及び備品	30,687	31,201
減価償却累計額	26,188	26,859
工具、器具及び備品(純額)	4,498	4,341
土地	16,935	17,015
リース資産	1,049	1,198
減価償却累計額	437	608
リース資産(純額)	612	589
建設仮勘定	58	316
有形固定資産合計	35,698	35,417
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	1,547
その他	1,879	3,130
無形固定資産合計	3,075	4,677
投資その他の資産		
投資有価証券	17,560	16,654
繰延税金資産	8,413	6,372
その他	3,388	2,925
貸倒引当金	188	164
投資その他の資産合計	19,173	15,788
固定資産合計	57,947	55,883
資産合計	173,014	186,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,274	10,879
電子記録債務	-	2,146
短期借入金	4,356	771
リース債務	180	178
未払金	5,940	7,741
未払費用	7,297	8,183
未払法人税等	3,181	5,912
未払消費税等	632	1,289
返品調整引当金	1,717	2,047
その他	625	727
流動負債合計	35,206	39,877
固定負債		
リース債務	464	436
退職給付引当金	14,985	-
役員退職慰労引当金	2,698	3,179
退職給付に係る負債	-	9,609
その他	349	360
固定負債合計	18,497	13,585
負債合計	53,704	53,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	109,333	118,070
自己株式	9,076	9,079
株主資本合計	111,495	120,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	763
為替換算調整勘定	206	1,653
退職給付に係る調整累計額	-	2,203
その他の包括利益累計額合計	592	4,620
少数株主持分	7,221	7,960
純資産合計	119,310	132,810
負債純資産合計	173,014	186,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	170,685	190,049
売上原価	1 42,098	1 46,658
売上総利益	128,587	143,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,088	12,015
販売促進費	34,712	37,550
運賃及び荷造費	6,281	6,736
給料及び手当	37,050	38,079
退職給付費用	1,302	1,263
法定福利費	5,313	5,610
減価償却費	2,330	2,508
その他	19,643	20,690
販売費及び一般管理費合計	1 116,722	1 124,456
営業利益	11,864	18,934
営業外収益		
受取利息	129	204
受取配当金	212	227
特許実施許諾料	50	38
有価証券償還益	14	830
為替差益	2,069	1,111
雑収入	163	243
営業外収益合計	2,639	2,656
営業外費用		
支払利息	40	35
支払補償費	-	17
雑損失	43	36
営業外費用合計	83	89
経常利益	14,420	21,501
特別利益		
固定資産売却益	2 137	2 6
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	141	6
特別損失		
固定資産処分損	3 198	3 161
投資有価証券評価損	-	2
事業整理損	4 1,453	580
その他	97	5
特別損失合計	1,749	750
税金等調整前当期純利益	12,813	20,757
法人税、住民税及び事業税	5,092	8,542
法人税等調整額	717	311
法人税等合計	5,809	8,854
少数株主損益調整前当期純利益	7,003	11,902
少数株主利益	282	770
当期純利益	6,720	11,132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,003	11,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	34
為替換算調整勘定	993	1,888
その他の包括利益合計	1,652	1,853
包括利益	8,656	13,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,332	12,956
少数株主に係る包括利益	323	799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	104,914	7,229	108,923
当期変動額					
剰余金の配当			2,301		2,301
当期純利益			6,720		6,720
自己株式の取得				1,846	1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,419	1,846	2,572
当期末残高	4,848	6,390	109,333	9,076	111,495

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146	1,165	-	1,019	6,962	114,867
当期変動額						
剰余金の配当						2,301
当期純利益						6,720
自己株式の取得						1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	958	-	1,612	258	1,870
当期変動額合計	653	958	-	1,612	258	4,443
当期末残高	799	206	-	592	7,221	119,310

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	109,333	9,076	111,495
当期変動額					
剰余金の配当			2,395		2,395
当期純利益			11,132		11,132
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,736	3	8,733
当期末残高	4,848	6,390	118,070	9,079	120,229

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	206	-	592	7,221	119,310
当期変動額						
剰余金の配当						2,395
当期純利益						11,132
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	1,859	2,203	4,027	739	4,767
当期変動額合計	35	1,859	2,203	4,027	739	13,500
当期末残高	763	1,653	2,203	4,620	7,960	132,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,813	20,757
減価償却費	4,607	4,679
事業整理損	1,453	580
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,673	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,945
その他の引当金の増減額(は減少)	61	350
固定資産処分損益(は益)	60	155
受取利息及び受取配当金	341	431
支払利息	40	35
為替差損益(は益)	1,456	442
有価証券償還損益(は益)	14	830
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	596	5,688
たな卸資産の増減額(は増加)	1,657	1,604
仕入債務の増減額(は減少)	147	836
その他の資産の増減額(は増加)	320	1,078
その他の負債の増減額(は減少)	19	3,726
小計	12,710	22,776
利息及び配当金の受取額	421	498
利息の支払額	37	35
法人税等の支払額	4,388	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706	17,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,707	10,773
定期預金の払戻による収入	21,153	12,119
有価証券の取得による支出	10,497	7,490
有価証券の売却及び償還による収入	16,415	15,272
有形固定資産の取得による支出	4,995	3,190
有形固定資産の売却による収入	278	190
無形固定資産の取得による支出	559	2,318
投資有価証券の取得による支出	3,945	2,182
投資有価証券の売却及び償還による収入	817	2,503
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,858	3,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,899	8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69	3,642
自己株式の純増減額(は増加)	1,846	3
配当金の支払額	2,301	2,395
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	176	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459	6,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,682	1,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,968	20,634
現金及び現金同等物の期首残高	34,090	32,121
現金及び現金同等物の期末残高	32,121	52,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)S E N S Eであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)S E N S Eの

3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

原価法

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 2年～9年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,609百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,203百万円増加し、少数株主持分が4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は38.63円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売先店舗改装資金等	16百万円	9百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	11,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,320百万円	4,517百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	148百万円	- 百万円
土地	27	-
その他	16	6
計	137	6

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	19百万円	4百万円
機械及び装置	7	4
工具、器具及び備品	165	147
その他	6	4
計	198	161

4 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 当社の国内事業拠点の整理に伴う費用を計上しております。内訳は下記のとおりであります。

減損損失	解体整理費用	合計
401百万円	390百万円	791百万円

なお、減損損失の内訳は下記のとおりであります。

種類	場所	用途	金額
建物及び構築物	埼玉県上尾市	遊休資産	401百万円

当社グループでは事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。

工場等の集約、再配置による事業効率化の一環として、上尾事業所の閉鎖、建物及び構築物の解体整理及び生産機能等の移転を決定しております。これに伴い同事業所の建物及び構築物は遊休資産となり、同資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額について計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

2. (株)アルピオンの海外事業構造見直しに伴う費用を計上しております。内訳は下記のとおりであります。

製品及び商品評価損	その他	合計
524百万円	137百万円	661百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,041百万円	77百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,041	77
税効果額	382	42
その他有価証券評価差額金	659	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	993	1,888
その他の包括利益合計	1,652	1,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)	2,545	1,000	-	3,545
合計	2,545	1,000	-	3,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,140	20	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）	3,545	1	-	3,546
合計	3,545	1	-	3,546

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,197	21	平成25年 9月30日	平成25年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	利益剰余金	27	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	27,903百万円	50,798百万円
有価証券勘定	24,093	10,482
金銭の信託勘定	12,000	12,000
計	63,997	73,280
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,779	9,942
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,095	4,582
償還期間が3ヶ月を超える金銭の信託	10,000	6,000
計	31,875	20,525
現金及び現金同等物	32,121	52,755

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,903	27,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,828	24,828	-
(3) 金銭の信託	12,000	12,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	28,943	28,942	0
資産計	93,675	93,674	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,274	11,274	-
負債計	11,274	11,274	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,798	50,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,245	31,245	-
(3) 金銭の信託	12,000	12,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,926	16,926	-
資産計	110,970	110,970	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,879	10,879	-
(2) 電子記録債務	2,146	2,146	-
負債計	13,026	13,026	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,710	210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,769	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,828	-	-	-
金銭の信託	12,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,969	-	-	-
(3) その他	6,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	800	-	-	-
その他	6,829	287	-	-
(2) その他	2,000	-	976	-
合計	88,697	287	976	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,245	-	-	-
金銭の信託	12,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-	-
(3) その他	5,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-	-
その他	1,600	926	-	-
(2) その他	3,865	2,043	977	-
合計	104,346	2,970	977	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	1,499	1,499	0
(3) その他	-	-	-
小計	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	6,467	6,466	0
(3) その他	6,500	6,500	-
小計	12,967	12,966	0
合計	14,467	14,466	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-
(3) その他	5,000	5,000	-
小計	5,000	5,000	-
合計	5,000	5,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,007	1,497	510
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	805	800	5
その他	5,031	4,349	681
(3) その他	2,146	2,032	113
小計	9,990	8,679	1,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18	21	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	2,099	2,100	0
(3) その他	2,367	2,404	37
小計	4,485	4,526	40
合計	14,476	13,205	1,270

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,680百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,488	1,518	969
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	944	866	77
(3) その他	3,610	3,336	273
小計	7,043	5,722	1,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	1,599	1,600	0
(3) その他	3,274	3,401	127
小計	4,883	5,011	128
合計	11,926	10,733	1,192

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 180百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	4	0
合計	5	4	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券2百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したのものについてはすべて、30%を超えて下落したのものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、確定給付型企业年金制度(キャッシュ・バランス型)を導入しております。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	47,712	百万円
(2) 年金資産	33,073	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	14,638	
(4) 未認識数理計算上の差異	347	
(5) 未認識過去勤務債務	-	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	14,985	
(7) 前払年金費用	-	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	14,985	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	1,562	百万円
(2) 利息費用	736	
(3) 期待運用収益	442	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	95	
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,761	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、確定給付型企业年金制度（キャッシュ・バランス型）を導入しております。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,712	百万円
勤務費用	1,511	
利息費用	715	
数理計算上の差異の発生額	945	
退職給付の支払額	2,134	
退職給付債務の期末残高	46,859	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	33,073	百万円
期待運用収益	495	
数理計算上の差異の発生額	2,385	
事業主からの拠出額	3,411	
退職給付の支払額	2,116	
年金資産の期末残高	37,249	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,433	百万円
年金資産	37,249	
	9,184	
非積立型制度の退職給付債務	425	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,609	
退職給付に係る負債	9,609	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,609	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,511	百万円
利息費用	715	
期待運用収益	495	
数理計算上の差異の費用処理額	247	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,431	百万円
合 計	3,431	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.6	%
株式	32.9	
一般勘定	8.7	
現金及び預金	1.8	
合 計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	690	717
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,449	-
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	-	4,555
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,591	1,599
たな卸資産未実現利益	520	525
固定資産・たな卸資産評価損	688	752
減損損失	1,218	1,089
投資有価証券評価損	247	248
未払賞与	1,667	1,943
未払事業税	286	431
その他	2,307	1,726
繰延税金資産小計	15,669	13,589
評価性引当金	2,485	1,942
繰延税金資産合計	13,183	11,646
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	209	206
その他有価証券評価差額金	467	424
繰延税金負債合計	677	631
繰延税金資産の純額	12,506	11,015

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,093	4,643
固定資産 - 繰延税金資産	8,413	6,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	0.7	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
課税留保金額に対する税額	1.0	2.3
法人税額の特別控除	2.3	1.5
評価性引当金の変動	5.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は350百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスブリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファッション・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティープンノル ニューヨーク・リンメル・ネイチャー アンドコー等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,906	41,078	168,984	1,700	170,685	-	170,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,162	1,162	1,162	-
計	127,906	41,078	168,984	2,863	171,848	1,162	170,685
セグメント利益	11,678	3,034	14,712	727	15,440	3,575	11,864
セグメント資産	79,642	20,035	99,677	5,525	105,203	67,811	173,014
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,345	617	3,962	200	4,163	444	4,607
減損損失	-	-	-	-	-	401	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,341	644	4,986	220	5,206	392	5,599

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,527	48,914	188,442	1,606	190,049	-	190,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	781	781	781	-
計	139,527	48,914	188,442	2,388	190,831	781	190,049
セグメント利益	17,830	4,617	22,448	767	23,216	4,281	18,934
セグメント資産	87,788	23,154	110,942	5,161	116,103	70,171	186,274
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,378	705	4,083	188	4,272	406	4,679
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,485	685	5,170	184	5,354	395	5,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	24	23
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,550	4,305
合計	3,575	4,281

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	342	277
各報告セグメントに配分していない全社資産	68,153	70,448
合計	67,811	70,171

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
149,174	21,072	439	170,685

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
165,688	23,806	553	190,049

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,964.85円	2,188.59円
1株当たり当期純利益金額	117.22円	195.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益	百万円	6,720	11,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,720	11,132
普通株式の期中平均株式数	千株	57,338	57,046

(重要な後発事象)

1 取得による企業結合

当社は、平成26年2月17日開催の取締役会において、Tarte, Inc.の株式を取得して子会社化することを決議し、平成26年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Tarte, Inc.

事業の内容 : 化粧品の販売

企業結合を行った主な理由

北米における当社グループの存在感を高めていき、更なる海外事業の拡大と、新たな販路と顧客の獲得をめざすため。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Tarte, Inc.

取得した議決権比率

93.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価の額は、概算で1億3,500万米ドル(支払い手数料、報酬等を含む。)です。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,356	771	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	180	178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	464	436	-	平成27年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,006	1,386	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	137	90	70	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,223	89,044	137,291	190,049
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,202	8,230	15,962	20,757
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,476	4,417	8,736	11,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	25.89	77.44	153.15	195.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	25.89	51.55	75.72	42.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,444	24,781
受取手形及び売掛金	1 12,497	1 15,125
有価証券	24,093	10,482
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	3,989	3,840
仕掛品	494	473
原材料及び貯蔵品	4,418	4,571
繰延税金資産	1,884	2,088
短期貸付金	1 2,040	1 2,441
その他	1 1,281	1 1,617
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	69,131	77,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,938	6,770
構築物	234	208
機械装置及び運搬具	1,038	1,059
工具、器具及び備品	1,576	1,596
土地	11,693	11,723
建設仮勘定	24	16
有形固定資産合計	21,506	21,374
無形固定資産		
ソフトウェア	941	1,286
その他	1,627	1,094
無形固定資産合計	2,568	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	7,221	6,291
関係会社株式	5,693	5,780
長期貸付金	1 1,210	1 1,210
長期未収入金	1 594	1 594
差入保証金	943	941
繰延税金資産	5,610	5,226
その他	735	293
貸倒引当金	1,931	2,028
投資その他の資産合計	20,078	18,308
固定資産合計	44,152	42,064
資産合計	113,284	119,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,207	6,976
買掛金	1,174	1,208
短期借入金	3,400	-
未払金	1,325	1,456
未払費用	3,663	3,951
未払法人税等	1,086	2,063
預り金	1,709	1,498
返品調整引当金	663	733
その他	269	308
流動負債合計	27,391	29,178
固定負債		
退職給付引当金	10,021	8,983
役員退職慰労引当金	1,228	1,722
その他	1,443	1,429
固定負債合計	11,692	11,135
負債合計	39,083	40,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	378	372
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	7,244	12,270
利益剰余金合計	71,304	76,325
自己株式	9,076	9,079
株主資本合計	73,467	78,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	689
評価・換算差額等合計	733	689
純資産合計	74,200	79,173
負債純資産合計	113,284	119,486

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 86,678	1 95,123
売上原価	1 33,058	1 36,292
売上総利益	53,619	58,830
販売費及び一般管理費	2 49,472	2 52,750
営業利益	4,147	6,079
営業外収益		
受取利息	1 96	1 126
有価証券利息	41	64
受取配当金	1 1,668	1 3,194
有価証券償還益	14	830
為替差益	1,824	782
その他	1 132	1 111
営業外収益合計	3,778	5,108
営業外費用		
支払利息	1 51	1 44
貸倒引当金繰入額	30	87
その他	17	5
営業外費用合計	100	138
経常利益	7,825	11,050
特別利益		
固定資産売却益	134	4
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	138	4
特別損失		
固定資産処分損	44	33
関係会社株式評価損	996	-
事業整理損	791	78
その他	87	5
特別損失合計	1,920	117
税引前当期純利益	6,043	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,800	3,291
法人税等調整額	247	228
法人税等合計	2,048	3,520
当期純利益	3,994	7,416

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,848	6,390	774	355	62,907	5,573	7,229	73,620	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立				28		28		-	
買換資産圧縮積立金の取崩				6		6		-	
剰余金の配当						2,301		2,301	
当期純利益						3,994		3,994	
自己株式の取得							1,846	1,846	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	22	-	1,670	1,846	153	
当期末残高	4,848	6,390	774	378	62,907	7,244	9,076	73,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134	134	73,755
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			2,301
当期純利益			3,994
自己株式の取得			1,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	598	598	598
当期変動額合計	598	598	445
当期末残高	733	733	74,200

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,848	6,390	774	378	62,907	7,244	9,076	73,467	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩				5		5		-	
剰余金の配当						2,395		2,395	
当期純利益						7,416		7,416	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	5	-	5,025	3	5,017	
当期末残高	4,848	6,390	774	372	62,907	12,270	9,079	78,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	733	733	74,200
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			2,395
当期純利益			7,416
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	44	44
当期変動額合計	44	44	4,972
当期末残高	689	689	79,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	原価法 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	14,372百万円	17,378百万円
長期金銭債権	1,801	1,801
短期金銭債務	7,316	8,815
長期金銭債務	203	196

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	79,649百万円	87,436百万円
仕入高	2,127	2,230
その他の営業取引高	3,756	3,923
営業取引以外の取引高	1,574	3,091

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売促進費	13,939百万円	15,276百万円
広告宣伝費	6,860	7,800
給料及び手当	15,412	16,376
減価償却費	963	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	42	494
販売費に属する費用のおおよその割合	48%	49%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	52	51

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式5,780百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式5,693百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	662	693
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,098	3,815
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,299	1,315
たな卸資産評価損	143	220
減損損失	545	416
投資有価証券評価損	204	173
未払賞与	872	1,021
未払事業税	108	168
その他	1,726	1,603
繰延税金資産小計	9,660	9,429
評価性引当金	1,526	1,526
繰延税金資産合計	8,134	7,902
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	209	206
その他有価証券評価差額金	429	381
繰延税金負債合計	638	587
繰延税金資産の純額	7,495	7,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	10.3
課税留保金額に対する税額	-	2.0
住民税均等割	0.2	0.1
法人税額の特別控除	2.1	1.0
評価性引当金の変動	4.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	32.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は183百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年2月17日開催の取締役会において、Tarte, Inc.の株式を取得して子会社化することを決議し、平成26年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Tarte, Inc.

事業の内容 化粧品の販売

企業結合を行った主な理由

北米における当社グループの存在感を高めていき、更なる海外事業の拡大と、新たな販路と顧客の獲得をめざすため。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Tarte, Inc.

取得した議決権比率

93.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価の額は、概算で1億3,500万米ドル(支払い手数料、報酬等を含む。)です。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,938	276	3	441	6,770	12,779
	構築物	234	4	-	30	208	1,498
	機械装置及び運搬具	1,038	331	10	299	1,059	8,231
	工具、器具及び備品	1,576	989	25	944	1,596	17,349
	土地	11,693	29	-	-	11,723	-
	建設仮勘定	24	16	24	-	16	-
	計	21,506	1,648	64	1,716	21,374	39,858
無形固定資産	ソフトウェア	941	808	1	461	1,286	-
	その他	1,627	211	558	185	1,094	-
	計	2,568	1,019	559	646	2,381	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 製商品用金型 540百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,943	100	14	2,028
返品調整引当金	663	733	663	733
役員退職慰労引当金	1,228	494	-	1,722

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コーセーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。